

平成30年度 地方創生関連予算等について

① 地方創生推進交付金

1,000億円

- 地方版総合戦略に基づいて、**地方公共団体が自主的・主体的に行う先導的な取組**に対し、地方創生推進交付金により支援することにより、地方創生の更なる深化を推進。
(対象事業例) ローカル・イノベーション、ローカル・ブランディング（日本版DMO等）、商店街活性化、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点 等
- 交付対象事業については、**KPIの設定とそれに基づくPDCAサイクルの整備**を前提に、**地域再生法に基づく法律補助**の地方創生推進交付金により、複数年度にわたり、**継続的かつ安定的に支援**。

② 地方大学・地域産業創生事業

100億円

- 国が策定する産業振興・専門人材育成等に関する基本方針を踏まえ、**首長主宰のコンソーシアム**（地方公共団体、地方大学、産業界等で構成）を構築し、**地域の産業振興・専門人材育成**の計画を策定。
- 同計画に位置付けられた地方公共団体や地方大学等の事業のうち、国の有識者委員会の審査を経て優れた事業として認定を受けたものに対して、**新たな交付金により支援**（原則5年間）。
- 地方公共団体等が設定した**KPI**を、国の有識者委員会において**毎年度検証し、PDCAサイクルを実践**。

③ 総合戦略等を踏まえた個別施策（①の交付金を除く）

6,777億円

- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における政策パッケージごとの内訳は以下の通り。
 - i) **地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする** 2,041億円
 - ii) **地方への新しいひとの流れをつくる**（②の交付金を含む） 611億円
 - iii) **若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる** 1,878億円
 - iv) **時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する** 2,247億円

④ まち・ひと・しごと創生事業費（地方財政計画）

1兆円

- 地方公共団体が、地域の実情に応じ、自主的・主体的に地方創生に取り組むことができるよう、平成27年度以降、地方財政計画の歳出に、「まち・ひと・しごと創生事業費」（1兆円）を計上。
- 少なくとも総合戦略の期間である平成31年度までは継続し、1兆円程度の額を維持。

⑤ 社会保障の充実

1兆67億円

- 子ども・子育て支援制度の円滑な施行を進めるとともに、医療・介護サービスの提供体制改革等を促進。

平成30年度予算政府案におけるまち・ひと・しごと創生関連事業

(億円)

まち・ひと・しごと創生総合戦略における政策パッケージ	担当府省庁	事業名	金額
①地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする	内閣官房	多業種連携型しごと創生推進事業	0.4
		産業遺産の世界遺産登録推進事業	2.2
	内閣府	地域経済分析システム(RESAS)による地方版総合戦略支援事業	1.4
		地方創生リーダーの人材育成・普及事業	3.0
		地方創生推進交付金効果検証事業	1.4
		地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)普及促進事業	0.5
		地域再生支援利子補給金	2.4
		近未来技術の実装推進事業	0.2
		社会性認定実証に関する調査事業	0.3
		産業遺産情報センター整備事業	3.9
	金融庁	地域金融機関による事業性評価に基づく融資や企業の経営改善・生産性向上支援等の取組みの促進	0.2
	総務省	戦略的情報通信研究開発推進事業(地域ICT振興型研究開発)(内数)	-
		放送コンテンツ海外展開強化事業	3.5
		情報通信基盤整備推進事業	6.7
		第5世代移動通信システムの総合実証試験	19.4
		携帯電話等エリア整備事業	33.6
		オープンデータ・テストベッド整備等事業	3.2
		IoTサービス創出支援事業	5.0
		ふるさとテレワーク推進事業	4.2
		地域IoT実装総合支援パッケージ施策	4.6
		地域情報化の推進(本省)	1.0
		公衆無線LAN環境整備支援事業	14.3
		地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト、分散型エネルギーインフラプロジェクト)	14.5
		シェアリングエコノミー活用推進事業	1.0
		JETプログラムによるグローバルな地域活性化の推進	0.1
	マイナンバーを活用した住民総活躍・地域の消費拡大サイクル構築プロジェクト	4.7	
	外務省	地方創生支援 飯倉公館活用対外発信事業	0.3
		地域の魅力海外発信支援事業	0.7
		地方連携フォーラム、地域の魅力発信セミナー、地域の魅力発信セミナー(地方視察ツアー)等	0.1
		日本産酒類の活用推進	0.9
		日本特集番組制作支援事業	0.1
		外国報道関係者招へい	0.5
対日直接投資支援経費		0.0	
自由貿易協定・経済連携協定国内関係者への説明会開催経費		0.0	
地方自治体の国際展開のための自治体連携強化セミナー(内数)	-		

まち・ひと・しごと創生総合戦略における政策パッケージ	担当府省庁	事業名	金額
①地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする	外務省	ODAを活用した中小企業等の海外展開支援(内数)	-
		被災地を含む地方産品を活用した機材・製品の供与(内数)	-
		地方自治体と連携した無償資金協力の推進(内数)	-
	文部科学省	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム	30.9
		専修学校による地域産業中核的人材養成事業(内数)	-
		世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム	14.3
		女性研究者の活躍促進	9.9
		文化財の総合的な活用による観光戦略実行プランの推進	127.8
		文化芸術創造都市推進事業	0.1
		文化芸術創造拠点形成事業	23.1
		劇場・音楽堂等機能強化推進事業	28.0
		国際文化芸術発信拠点形成事業	12.5
		スタジアム・アリーナ改革推進事業(「スポーツ産業の成長促進事業」の内数)	-
		スポーツによる地域活性化推進事業(スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業)	0.3
		オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業	3.2
	大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版NCAA)創設事業	1.6	
	厚生労働省	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施	80.2
		高齢者活用・現役世代雇用サポート事業	61.9
		実践型地域雇用創造事業	26.2
		地方就職希望者活性化事業	5.5
		地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	34.1
		地域活性化雇用創造プロジェクト	53.2
		地域創生人材育成事業	34.7
		人手不足分野における公共職業訓練の推進	70.9
		求職者支援訓練(保育士・看護師向けの職業訓練コースの拡充)	1.8
		認定職業訓練等に対する支援の充実(人手不足分野対応分)	11.2
	農林水産省	農業人材力強化総合支援事業	232.7
		「緑の人づくり」総合支援対策	48.6
		漁業人材育成総合支援事業	7.7
		6次産業化支援対策(内数)	-
		農林水産物・食品の輸出拡大関連対策	40.0
		林業成長産業化総合対策(内数)	-
		漁業構造改革総合対策事業	48.5
		鳥獣被害防止総合対策交付金	67.0
	経済産業省	地域中核企業・中小企業等連携支援事業	161.5
		グローバル・ベンチャー・エコシステム連携強化事業	3.1
		経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業(うち、地域経済分析システムの運用等に関するもの)	4.8
		伝統的工芸品産業支援補助金	3.6
		伝統的工芸品産業振興補助金	7.0
		産学連携サービス経営人材育成事業費	1.0

まち・ひと・しごと創生総合戦略における政策パッケージ	担当府省庁	事業名	金額
①地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする	経済産業省	中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業	68.8
		小規模事業対策推進事業	49.4
		中小企業・小規模事業者人材対策事業	18.5
		地域・まちなか商業活性化支援事業	16.3
		ふるさと名物応援事業	10.4
		中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業	20.4
		健康寿命延伸産業創出推進事業	6.0
		中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(うち、よろず支援拠点事業、経営者保証ガイドラインに関するもの)	42.2
		地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業	23.0
		地域創業活性化支援事業	6.3
	国土交通省	JNTO(日本政府観光局)による訪日プロモーション事業(内数)	-
		観光産業における人材育成事業	3.1
		宿泊施設を核とした地域の活性化促進事業	1.1
		最先端観光コンテンツインキュベーター事業	4.5
		広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業	18.5
		地域観光資源の多言語解説整備支援事業	3.0
		訪日外国人旅行者受入環境緊急対策事業(宿泊施設不足)(内数)	-
		地方航空路線活性化プラットフォーム事業	0.5
	環境省	建設業・運輸業・造船業等における人材確保・育成	6.0
		海岸漂着物等地域対策推進事業	4.0
		「環境首都水俣」創造事業	2.3
		産業廃棄物処理業のグリーン成長・地域魅力創出促進支援事業	1.0
		エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業	0.2
		指定管理鳥獣捕獲等事業費	8.3
		地域低炭素投資促進ファンド事業	48.0
		廃棄物処理施設への先進的設備導入推進等事業	257.4
	自然公園等事業費(うち国立公園等整備費の一部切出し)	30.6	
	②地方への新しい人の流れをつくる	内閣官房	地方創生インターンシップ事業
地方へのサテライトキャンパス設置に関する調査研究事業			0.1
子供の農山漁村体験推進事業			0.2
内閣府		地方大学・地域産業創生事業	100.0
		サテライトオフィスを活用したアウトリーチ支援事業	0.1
		沖縄科学技術大学院大学(沖縄振興策)	203.1
消費者庁		消費者行政新未来創造オフィスに関する経費	3.2
総務省		統計データ利活用の推進	2.0
		地域おこし協力隊の推進に要する経費	1.4
		「移住・交流情報ガーデン」の運営等に要する経費	1.4
		都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業	0.4
		「関係人口」創出事業	2.5
		サテライトオフィス・マッチング支援事業	0.6
		ふるさとワーキングホリデー推進事業	0.7

まち・ひと・しごと創生総合戦略における政策パッケージ	担当府省庁	事業名	金額
②地方への新しい人の流れをつくる	文部科学省	地域学校協働活動推進事業(地域学校協働活動)	10.1
		地域学校協働活動推進事業(外部人材を活用した教育支援活動)	6.4
		地域学校協働活動推進事業(地域と学校の協働のためのコーディネート機能の強化)	6.3
		健全育成のための体験活動推進事業	1.0
		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	1.1
		地域と連携した学校保健推進事業	0.1
		コミュニティ・スクール推進体制構築事業	1.0
		地域における留学生交流の促進	3.6
		地方創生に貢献する私立大学等への支援	160.7
		地(知)の拠点大学による地方創生推進事業	21.3
		地域活性化の中核的拠点形成のための国立大学の機能強化(「国立大学法人運営費交付金等」「国立大学改革強化推進補助金」の内数)	-
		国立高等専門学校等の学科再編等を通じた地域活性化(「国立高等専門学校機構運営費交付金」の内数)	-
		地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業	0.1
		補習等のための指導員等派遣事業	47.8
	文化庁の機能強化と京都への移転の推進	1.3	
	厚生労働省	良質なテレワーク(雇用型)の推進	5.9
	農林水産省	農山漁村振興交付金	100.7
	国土交通省	多世代交流型住宅ストック活用推進事業	0.3
		多様な主体の協働による対流促進施策に関する検討調査	0.1
	防衛省	政府関係機関の地方移転に関する経費(岩国海洋環境試験評価サテライト(仮称)庁舎工事等)	-
政府関係機関の地方移転に関する経費(敷地測量調査及び土質調査)		2.5	
政府関係機関の地方移転に関する経費(岩国海洋環境試験評価サテライト(仮称)基本検討・実施設計等)		0.2	
	政府関係機関の地方移転に関する経費(岩国海洋環境試験評価サテライト(仮称)試験装置)	-	
③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	内閣官房	地方創生推進のための調査・分析事業	0.3
	内閣府	子ども・子育て支援新制度の実施(内数)	-
		地域少子化対策強化事業	10.0
		企業等における仕事と生活の調和に関する調査研究	0.1
		女性活躍推進法サイトの管理・運営、活用促進経費	0.1
		地域における女性活躍促進に向けた取組に必要な経費(地域女性活躍推進交付金)	2.0
	文部科学省	放課後子ども総合プランの推進(放課後子供教室)	37.7
		幼稚園、保育所等の利用負担の軽減(幼児教育の無償化に向けた取組の段階的推進)	330.0
		地域における家庭教育支援基盤構築事業(家庭教育支援チーム強化促進プラン)	0.7
		男女共同参画推進のための学び・キャリア形成支援事業	0.4
	厚生労働省	トライアル雇用助成金事業	23.6
		マザーズハローワーク事業	34.8
		過重労働の解消と仕事と生活の調和の実現に向けた働き方・休み方の見直しの推進	61.4
		非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業	922.6
		多様で安心できる働き方の普及・拡大事業	0.8
パートタイム労働者のキャリアアップのための支援強化等		9.1	
同一労働同一賃金の実現に向けた導入促進事業		1.7	
仕事と家庭の両立支援	224.7		

まち・ひと・しごと創生総合戦略における政策パッケージ	担当府省庁	事業名	金額
③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	厚生労働省	女性の活躍推進	6.6
		保育の受け皿拡大(「保育対策総合支援事業」及び「保育園等整備交付金」の内数)	-
		保育人材確保のための総合的な対策(「保育対策総合支援事業」の内数)	-
		多様な保育サービスの充実(「保育対策総合支援事業」の内数)	-
		安心かつ安全な保育の実施への支援(「保育対策総合支援事業」等の内数)	-
		妊娠・出産包括支援事業(母子保健医療対策総合支援事業の内数)	-
		子どもの生活・学習支援事業(居場所づくり)(「母子家庭等対策総合支援事業」の内数)	-
		ひとり親家庭の在宅就業推進事業(「母子家庭等対策総合支援事業」の内数)	-
		ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業(「母子家庭等対策総合支援事業」の内数)	-
		社会的養護自立支援事業(うち生活相談・指導及び就労相談)(「児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金」の内数)	-
		児童養護施設等入所児童への学習支援の充実(「児童入所施設措置費等」の内数)	-
		新卒応援ハローワーク等における支援に必要な経費	91.7
		わかものハローワーク等における支援に必要な経費	43.0
		若年者地域連携事業	12.4
	若者職業的自立支援推進事業	39.5	
雇用型訓練等の推進事業	24.3		
人材開発支援助成金(若者応援企業上乘せ分)	0.3		
国土交通省	テレワークの推進による多様な働き方の実現	0.2	
④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	内閣府	中心市街地活性化推進事業	0.1
		地方創生に向けた自治体SDGs推進事業	5.0
		環境未来都市推進事業	0.3
		民間の投資を呼び込む都市再生の見える化情報基盤(i-都市再生)の推進事業	0.4
		沖縄振興一括交付金(沖縄振興策)	1,187.8
		沖縄振興事業等(沖縄振興策)	279.3
		特定有人国境離島地域の地域社会の維持に係る交付金	50.0
	総務省	ICTスマートシティ整備推進事業	2.5
		消防団を中核とした地域防災力の充実強化	4.4
		地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費	0.1
		定住自立圏構想推進費	0.1
		集落ネットワーク圏の推進	4.0
		過疎対策の推進	2.9
		連携中枢都市圏構想の推進	1.3
		民放ラジオ難聴解消支援事業	18.3
		地域防災等のためのG空間情報の利活用推進	2.0
	文部科学省	「学校の規模・適正化(義務教育費国庫負担金に係る部分について)」の内数	-
		学校の規模・適正化(へき地児童生徒援助費等補助金に係る部分について)	23.1
		学校規模の適正化・質の高い教育実現のための学校施設の改善(「公立学校施設整備費」の内数)	-
少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業		0.3	
スポーツによる地域活性化推進事業(運動・スポーツ習慣化促進事業)		1.8	
経済産業省	災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費	24.0	
	離島・SS過疎地における石油製品の流通合理化支援事業費(うち、過疎地等における石油製品の流通体制整備事業費)	16.4	

まち・ひと・しごと創生総合戦略における政策パッケージ	担当府省庁	事業名	金額
④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	国土交通省	歴史的風致活用国際観光支援事業	0.7
		集約促進景観・歴史的風致形成推進事業	0.6
		景観計画策定推進調査	0.1
		コンパクトシティ形成支援事業	4.7
		都市機能立地支援事業(内数)	-
		都市・地域交通戦略推進事業(内数)	-
		地域公共交通確保維持改善事業	209.5
		広域連携プロジェクトの推進等	1.1
		「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進事業	1.2
		都市再生コーディネート等推進事業(内数)	-
		地域居住機能再生推進事業(内数)	-
		スマートウェルネス住宅等推進事業(内数)	-
		不動産証券化手法を活用した地域振興のためのネットワークの形成促進	0.6
		不動産の取引環境整備等にかかる調査・検討経費	0.1
		離島振興	15.7
		奄美群島の振興開発	24.1
		小笠原諸島の振興開発	10.6
		半島振興	1.0
		豪雪地帯対策	0.3
	環境省	豊かさを実感できる海の再生事業	1.1
		地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援事業	0.5
		循環型社会形成推進交付金	351.5
	小計		

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しない。また、事業費の内数として金額が特定できない施策については、事業費全額がまち・ひと・しごと創生関連予算に該当するものでないことから、合計額に含めていない。

(注2) 複数の政策パッケージにまたがる事業については、特に関係の深い政策パッケージの欄に記載している。

(注3) 地方大学・地域産業創生事業については、地方大学・地域産業創生交付金(20億円)のほか、地方創生推進交付金活用分(50億円)、文部科学省計上分(25億円)、関連事業分(地方と東京圏の大学生対流促進事業、地方創生インターンシップ事業及び地方へのサテライトキャンパス設置に関する調査研究事業等(5億円))を合わせ、合計100億円を計上。

その他(①～④全般)	内閣府	地方創生推進交付金	1,000.0
	厚生労働省等	社会保障の充実(子ども・子育て支援新制度 等)	10,067

計			17,844
---	--	--	--------